

平成 27 年度 事業報告書

平成 27 年度は、景気の回復基調で有効求人倍率が順調に推移するなど県内企業の求人活動が活発化し、求職者にとって売り手市場が続いた。また、経団連の就活ルールの見直しにより新卒者に対する企業の採用選考の時期が卒業(修了)年度の 8 月 1 日以降に後ろ倒しとなり経団連非加盟の企業を中心に解禁前から採用活動が開始されるなど、早い段階からの内々定・内定が目立った。

このことは、当財団主催の就活イベントへの参加者数の減少の要因になったが、首都圏等からの U・I ターンを含め若年者等の県内定着に向け、適時な就職面接会、U・I ターンフェアの開催を中心に情報提供や広報活動、関係機関との連携などにより効果的な事業の実施に取り組んだ。

一方、国内債券市場では、1 月の日銀のマイナス金利政策の導入により長期金利が初めてマイナスを記録し、経常収益の大半を有価証券の運用利息に依存する当財団にとって厳しい資産運用が強いられる事態になってきているが、保有する有価証券の償還が平成 27 年 12 月以前に到来したため、金利低下前の水準で買換えを完了することができた。運用に当たっては、金利の絶対水準の高い超長期(償還が 20 年～30 年)の債券を念頭に置くとともに債券市場の金利動向に留意しながら有利な銘柄を機動的に買い付け、事業活動を安定的に展開するために必要な利払い収入の確保に努めた。

《公益目的事業》

1 若年就職希望者の県内定着の促進

(1) 学生と県内企業との出会いの場づくり

平成 27 年 3 月卒業予定の学生を対象に、県内に事業所・就業場所を持つ企業が自社の特徴や事業内容を説明する「いわて就職ガイダンス」を例年 1 月に開催してきたが、平成 27 年度から経団連の新指針により平成 28 年 3 月卒業予定の学生は、企業による説明会など広報活動の開始が平成 27 年 3 月に、企業による面接など選考活動の開始が平成 27 年 8 月にそれぞれ繰り下げられた。(正式な内定日は従来どおり 10 月 1 日以降)

この結果、次のような課題が浮き彫りとなった。

(明らかとなった課題)

- ・経団連非加盟の企業など解禁前から採用活動を開始し、就職活動の期間が長期化した。
- ・大学生の就職内定率の年間推移をみると、選考活動開始直後の内々定率は前年に比べ 1 割ほど高かったが、以降、前年並みに低下した(大手就職情報サービス会社の調査結果)。
- ・首都圏など大手企業と中小企業の採用活動の時期が重なる傾向となり、中小企業で採用が困難となる事態が生じた。
- ・内定学生が辞退しないように企業が過度な引き留め策を講じる、いわゆる「囲い込み」や「オワハラ」(終われハラスメント)が社会問題となった。
- ・正式な就職活動前の 3 年時などから企業で職場体験できる「インターンシップ」が大きく注目され

るようになり、インターンシップが実質的な選考の場と化している面がある。

当財団としては、就活の新ルールに対応し、平成 28 年 3 月卒業の学生等を対象とする「いわて就職ガイダンス」を卒業年度になる平成 27 年 4 月と 6 月に計 2 回開催した(平成 14 年度以降初めて 2 回開催)。

この開催結果をみると、参加者数は、4 月の 1 回目が 800 人、6 月 6 日の 2 回目が 310 人と、合計 1,110 人であった。1 回目と 2 回目の合計数では前年度(平成 26 年 1 月)の参加者数 989 人より 121 人多かった。1 回目の参加者数が前年度より下回った理由として、開催当日、春季の情報処理技術者試験が重なったことも影響しているが、売り手市場が続いていること、就活ルールの変更により、解禁前から企業の採用活動と学生の就活が活発化していたことも要因として挙げられる。

就職ガイダンス I と II の参加者(学生及び既卒)へのアンケート結果をみると、希望企業が見つかった人の割合がいずれも高く(ガイダンス I : 85.9%〈回答者 263 人〉、ガイダンス II : 91.2%〈回答者 125 人〉)と、就職ガイダンスが果たす役割が大きいことが数字でも裏付けられている(いずれのアンケート結果の信頼度は 90%以上)。

今年度の最後の事業であった「岩手県 U・I ターンフェア II」(平成 28 年 3 月 27 日、秋葉原 UDX ギャラリー)において、平成 29 年 3 月卒業の学生を対象とした就職ガイダンスを県内より一足早く併催したところ、U・I ターン希望者を含む全参加者 111 人のうち学生(専門・専修学校生を含む)は 53 人であった(前年の 3 月は 80 人)。

▽平成 27 年度の開催状況

()内は前年度の実績

回	事業名	開催日	場所	参加企業数	参加者数
1	(平成 27 年度) いわて就職ガイダンス I	平成 27 年 4 月 19 日 (日)	アピオ	131 (132)	800 (989)
2	(平成 27 年度) いわて就職ガイダンス II	平成 27 年 6 月 6 日 (土)	アピオ	150 (-)	310 (-)
3	首都圏・いわて就職ガイ ダンス(第 2 回岩手県 U・ I ターンフェアに併設)	平成 28 年 3 月 27 日 (日)	秋葉原 UDX ギ ャラリー	55 (52)	全体参加者 111(うち 学生 53) (144)

(注)平成 25 年度まで就職ガイダンス(会社説明)は 1 月に開催していたが、平成 27 年度から経団連の就活ルール変更(会社説明会の開始が大学 3 年生の 12 月から 3 月に繰下げ)により、就職ガイダンスを平成 26 年度中に開催せず、平成 27 年 4 月に繰り下げて開催した(開催年度の所属区分としては平成 27 年度)。

(2) 就職活動への支援

平成 28 年 3 月卒業予定の学生や既卒者を含む一般の求職者と、県内企業との面談の場として「いわて就職面接会」を下表のとおり開催した。

今年度の就職面接会の参加者数をみると、今年の 1 回目である 8 月は 193 人と前年の 1 回目(4 月)の 619 人より 426 人減少し、約 3 割強にとどまった。また、10 月に開催した第 2 回目も 212 人と前年の 2 回目(6 月)の 346 人より 134 人の減となった。

減少の要因として、経団連の就活日程の後ろ倒しによって就活日程は短期間となったものの、解禁前から大手企業等の採用活動と学生の就職活動が早まり、結果として内々定が進んだことが考えられる。なお、大手就職情報会社の調査によると、8 月末時点の内々定率は 69.1%、翌 9 月末時点では更に 10%上がって 79.9%で、開催月は異なるが昨年の面接会 1 回目開催(4 月)時点の 40.7%、2 回目の開催(6 月)時点での 62.1%に比べ内々定率が大幅に上がった。こうした動きの影響もあって面接会への参加者が減少したものと考えられる。

このほか、景気回復を背景に有効求人倍率が全国的に高水準で推移しており、「売り手市場」が鮮明になっていることも要因のひとつと考えられる。本県の平成 28 年 3 月の有効求人倍率は 1.25 倍で、35 か月連続の 1 倍台を記録している(平成 28 年 4 月 28 日岩手労働局発表)。

今年度の就職面接会 I、II、III の参加者へのアンケート結果をみると、希望企業が見つかった人の割合がいずれも高い(面接会 I : 89.5%〈回答者 76 人〉、面接会 II : 86.1%〈回答者 79 人〉、面接会 III : 78.1%〈回答者 105 人〉)。このことから、就職面接会への参加者の満足度は、就職ガイダンスと同様高いものと考えられる。

▽平成 27 年度の開催状況

()内は前年度の実績

回	事業の名称	開催日	場所	参加企業数	参加者数
1	いわて就職面接会 I	平成 27 年 8 月 6 日 (木)	アピオ	149 (155)	193 (619)
2	首都圏・いわて就職面接会(第 1 回岩手県 U・I ターンフェアに併設)	平成 27 年 8 月 23 日 (日)	秋葉原 UDX ギャラリー	58 (50)	76 (62)
3	いわて就職面接会 II	平成 27 年 10 月 6 日 (火)	アピオ	126 (154)	212 (346)
4	いわて就職面接会 III	平成 27 年 12 月 3 日 (木)	アピオ	106 (145)	200 (202)

(注)平成 26 年度は、平成 26 年 11 月 18 日(火)に就職面接会 IV を開催している。

(3) 就職支援情報の提供

ア 就職支援システムによる提供

就職支援システム登録企業の求人情報などをホームページ上で公開しているが、参加者がイベント開催情報を知った媒体としてホームページ(スマホ・携帯を含む)を挙げている割合が毎回3割前後と、重要な情報源となっていることが窺える。

今年度は3月以降閲覧数が増えているが、これは就活ルールの見直しの影響やホームページのリニューアル効果が働いていると考えられる。

- ・登録企業数(平成28年3月末現在) 750社(前年度同期 686社)
- ・4～3月新規登録企業数 76社(前年度同期 67社)
- ・4～3月ホームページアクセス件数(訪問数) 月平均7,360件(前年度同期 5,471件)

今年度は、就職支援システム(ホームページを含む)の運用保守契約の更新に合わせ、新たなシステム開発を行い、11月から運用を開始した。

開発に当たっては、県(雇用対策・労働室、地域振興室)、ジョブカフェいわてなど関係団体から意見をいただきながら作業を進めた。主な改善点は以下のとおりである。

なお、新しい就職支援システムを含むホームページ(ウェブサイト)は、平成28年全国広報コンクール(日本広報協会主催)のウェブサイト部門(都道府県・政令指定都市部)で総務大臣賞・特選及び読売新聞社賞を受賞した。

[主な改善点]

- ・利用者(求職者など)が利用者登録(任意)出来るようにした。
- ・就職支援システムへの企業の新規登録がウェブサイト(これまではFAX)から可能となった。
- ・他団体を含むイベントスケジュールを掲載した「イベントカレンダー」のページを設けた。
- ・岩手県にU・Iターン就職など希望する方へのアフターフォロー(前年度から実施)の登録が、ウェブサイトから可能となった。
- ・就職、雇用、移住・定住に関する参考情報を掲載した「お役立ちブログ」を設けた。
- ・ユニバーサルデザインの観点から、ピクトグラム(絵文字)や文字サイズ(大中小)の表示のほか、英語版サイトを掲載した(一部日本語対応)。
- ・求人区分に「障がい者」の区分を新たに設けた。

イ 就職応援紙の発行

就職応援紙「Defi」(デフィ)を6月と10月の2回発行し、当財団主催のイベント会場のほか、県内及び東北管内の大学、短大、県内の専門・専修学校などに送付した。

第1回目の掲載内容は、県内に就職した3人の先輩社員から県内就職の理由や、これから就活する人へのアドバイス、専門学校担当者から大震災以後の学生の意識変化に応える取り組み内容などを収録した。第2回目は、これから就活を始める大学、専門学校などの学生から現

在の心境や就職希望先のほか、盛岡新卒応援ハローワークの支援内容を収録した。イラストは県内在住のまんが家、そのだつくし氏に制作を依頼した。

ウ 広報活動の展開

イベントの周知に当たっては、これまで当財団のホームページ(携帯・スマホを含む)や地元紙を中心に広報を実施してきたが、今年度は、盛岡駅、青山駅、滝沢駅及び矢幅駅構内に大型サイズのポスター掲示のほか、IGR いわて銀河鉄道の車内中吊り広告、JR 高速バス座席ポケット、特定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターや JOIN(一般社団法人移住・交流推進機構)のホームページにも掲載した。

エ 就活ガイドブックの配布

いわて就職ガイダンスの全参加者に対して、就職面接会に臨むときの準備や心構え、面接会での動き方、資料の見方など就活に役立つ情報を掲載した就活ガイドブックを配布した。

(4) 関係機関との連携

若年者等への就職支援のためには関係機関との連携が重要なことから、ジョブカフェいわてを運営する県、地元の企業情報を把握する各市町村、盛岡新卒応援ハローワークやジョブサポーターで新卒・既卒者を支援する岩手労働局のほか、大学、短大、専門学校等、商工団体等と連携を密にしながら取り組んでいる。今年度の就職面接会から沿岸地域のハローワークの参加を得た。

また、地域中小企業人材確保等支援事業に取り組む岩手県中小企業団体中央会とも連携を図っている。

今年2月に県、岩手労働局、経済団体、教育機関等関係団体が連携した組織である「いわてで働こう推進協議会」の構成員として参加したところであり、就職ガイダンス、就職面接会及び U・I ターンフェアの場で企業と若年者とのマッチング機会を提供することなどにより、本協議会と一体となって若者の県内就職を促進している。

2 県外からの U・I ターンの促進

(1) U・I ターンフェア(東京都)の開催

本県への U・I ターン就職希望者と県内企業・関係団体との面談の場として平成6年度から岩手県 U・I ターンフェアを東京都で開催しているが、今年度も第1回目を8月、第2回目を3月に開催した。当日は、トークセッション(1回目)、適職診断、企業との面談、県、市町村など関係団体による定住移住、就職相談が行われた。

▽平成 27 年度の開催状況

()内は前年度の実績

回	事業の名称	開催日	場所	参加企業数	参加市町村数	参加者数
1	岩手県U・IターンフェアⅠ	平成27年8月23日(日)	秋葉原 UDX ギャラリー -	58 (50)	9 (9)	76 (62)
2	岩手県U・IターンフェアⅡ	平成28年3月27日(日)	同上	55 (52)	10 (11)	111 (144)

① トークセッション：岩手で働く社会人ゲスト3人のプレゼンテーションと質疑(1回目フェア)

② 沿岸地域のハローワークの参加

▽最近のフェア参加者の推移

(単位；人)

開催年月日	H26.8.24	H27.3.24	H27.8.23	H28.3.27
学生	8	80	10	53
一般(※)	54	64	66	58
計	62	144	76	111

(※)「一般」には、既卒、第2新卒を含む。

(2) U・Iターン支援対策の充実

U・Iターン希望者の支援に当たっては、県(県外事務所、Uターンセンター、認定NPO法人ふるさと回帰支援センターにあるいわて暮らしサポートセンター常駐の岩手移住コンシェルジュ)、市町村、県人会、首都圏の大学等と連携を図りながら取り組んでいる。

平成25年度のU・Iターンフェアから県(雇用対策・労働室)では沿岸支援コーナー(企業と自治体ブースを集約)を設置して沿岸地域の企業の人材確保に努めている。8月のフェアでも同コーナーを設置し、本県の沿岸地域のハローワークの参加を得た。

(3) U・Iターン希望者への個別支援対策

平成26年8月開催のU・IターンフェアⅠから、U・Iターン実現のためアフターフォローを希望する人に対して、当財団のシステム登録企業やハローワークの求人情報、U・Iターン希望地域の医療、教育、住宅などの生活情報を提供している。

今年度の新規のフォロー希望登録者数は、8月のU・IターンフェアⅠで22人、3月のU・IターンフェアⅡでは16人あった。今年度の登録者を含め、現在合計39人に対して適時に情報を提供するとともに要望、希望等を把握するなどフォローに努めた。

なお、今年度からは、当財団のホームページでフォロー希望を常時登録できるよう改善した。

《収益事業》

出稼ぎ就労者の援護

本県の出稼ぎ就労者が病気や災害に遭わず、安心・安全に就労出来るように関係市町村を通じて出稼ぎ互助会加入を促進した。

一方で、出稼ぎをめぐる環境変化のなかで互助会員も減少しており、また、前年度来、関係市町村を訪問し、「出稼ぎ互助会事業」について業務の位置付けや取組みの違いが見られることから、事業の今後のあり方について引き続き検討を進めた。

(1) 傷病等事故見舞金の給付

互助会員が就労先で災害若しくは疾病によって死亡又は休業したときなどに傷病等事故見舞金を給付した。

▽傷病等事故見舞金の給付状況(平成 27 年 4 月～3 月)

給付の種類	件数	給付金額
死亡見舞金	1	500,000 円
※傷病見舞金	4	230,000 円
重度障害見舞金	-	-
※火災見舞金	1	200,000 円
治療証明書交付手数料	(4)	8,000 円
遺族旅費	-	-
賃金立替金	-	-
計	6	938,000 円

▽※傷病等事故見舞金の具体的内容

出身地	性別	年齢	職業	原因	見舞金の種類
陸前高田市	男性	46	大工	仕事帰宅中の交通事故（停車中のバイクに衝突）	傷病見舞金
八幡平市	男性	61	林業	作業中に斜面から直径 1.5m の石が転がり落ち、下敷き負傷	傷病見舞金
久慈市	男性	60	土木	首の辺りに異変を感じて受診したところ癌で入院	傷病見舞金
久慈市	男性	65	枠型大工	材料運搬中、段差につまずいて転倒	傷病見舞金
花巻市	男性	49	酒造工	就労期間中に留守宅が火災	火災見舞金
久慈市	男性	65	建設業	体調不良で受診したところ癌で入院し死亡	死亡見舞金

(2) 「出稼ぎの^{しおり}葉」の配布

互助会員が健康で安全な出稼ぎができるように、病気や災害防止の心得などを掲載した「出稼ぎの葉」を互助会員等に配付した。

(3) 出稼ぎ関係情報の提供

出稼ぎに関する各種統計や関連事業の実施状況などを掲載した「岩手県における出稼ぎの実態」を本年度も県と共同編集のうえ作成し、市町村等に配付した(9月)。

(4) 「健康で安全な出稼ぎ推進月間」及び「出稼ぎ互助会加入促進月間」の実施

健康で安全な出稼ぎと互助会への加入促進のため、県、労働局と共催で10月の出稼ぎ推進月間(1日～31日)に合わせて、啓発用のポスター、チラシを作成し、市町村や関係機関に配布したほか、当財団のホームページでも周知を行った。

(5) 出稼ぎ就労者援護対策の充実

出稼ぎ就労者援護対策については、当財団を含め、国(労働局)、県、市町村が、それぞれの立場から取り組んでいるが、相互に情報共有を図りながら出稼ぎ互助会事業も含め今後の出稼ぎ就労者援護対策全般について引き続き現状と課題の把握に努めた。

《法人の運営》

(1) 法人運営の基本的考え方

ア 適切な資産運用

今年度の9月と12月の償還債券(計6億円)のうち、9月の2億円については公社債(東京都住宅供給公社債)及び地方債(大阪府公募公債)を各1億円(運用年限20年)買い付けた。

12月償還の4億円のうち2億円は地方公共団体金融機構債(地方債の一種)を買い付けし、残り2億円は先進国の外貨預金(ニュージーランドドル)で短期運用(3か月)した。

国内債券市場は、1月29日の日銀のマイナス金利政策の導入を契機に2月9日に長期金利が初めてマイナスを記録し、超長期国債(10年超)の利回りも低下した。近い将来償還予定の債券はないものの、金利動向の注視を続けた。

▽本年度の資産運用の状況(別添1「資産運用状況」)

イ 計画的、効率的な事業の運営

県は、2月8日、「いわて県民計画」第3期アクションプラン(平成27年度～平成30年度)を策定したことに伴い、県出資法人として県に提出する中期経営計画書(平成27年度～平成30年度)(案)を作成し、3月末に県に提出した。

この中で、「中期経営目標」の「経営改善目標」については、外部・内部環境分析等を踏まえて、県出資法人が経営を行うに当たって取り組むべき「経営改善目標」を、所管部局と協議し、取り組むこととしている。

当財団としては、この「中期経営計画書」を平成30年度までのマスタープランとして位置づけ、計画的、効率的な事業運営を期すこととしている。

ウ 県との連携

当財団の運営や事業推進に当たっては、県(商工労働観光部雇用対策・労働室)の施策の方向と認識を共にしながら事業を推進するため随時に連絡、協議の場を持つよう努めている。

また、今年度の就職面接会及びU・Iターンフェアでは県雇用対策・労働室からも協力、支援をいただいた。

県外からのU・Iターン促進については、県地域振興室(県北沿岸・定住交流担当)主催の「いわて定住・交流促進連絡協議会」(県、市町村、民間団体による推進組織)に構成団体の一員として7月と2月の会議に参加した。同室では、今年度から、いわて就職面接会に参加し、移住定住相談や地域情報の提供を行った。

また、同室が平成28年3月に開設し、県内の4広域圏及び市町村の自然、産業、生活、文化など詳細なデータをウェブサイトで発信する「いわてイーハトー部に入ろう」と当財団のホームページを相互にリンクし、閲覧数の増加を図った。

(2) 理事会運営

ア 定時理事会の開催(年度終了後3カ月以内、年度末の3月)

第1回目：平成27年5月20日 場所：ホテルエース盛岡2階(盛岡市)

主な議題：平成26年度の事業報告・決算、定時評議員会の招集決定

第2回目：平成28年3月18日 場所：いわて県民情報交流センター(アイーナ)8階(盛岡市)

主な議題：副理事長の選定、平成28年度の事業計画・収支予算、ソフトウェア資産取得資金取扱規程の一部改正、県出資等法人に係る中期経営計画書の策定

イ 理事懇談会の開催(年度の間)

平成 27 年 10 月 30 日 場所：エスポワールいわて 3 階(盛岡市)

主な議題：業務・職務執行状況報告、講演「岩手県への移住・定住相談の取組み」(「いわて暮らしサポートセンター」(ふるさと回帰支援センター内)の岩手県移住コンシエルジュ 三浦身知子氏)

(3) 評議員会運営

定時評議員会の開催 (会計年度終了後 3 ヶ月以内)

平成 27 年 6 月 10 日開催 場所：ホテルエース盛岡 2 階(盛岡市)

主な議題：平成 26 年度の事業報告・決算、理事等選任、平成 27 年度の事業計画・予算の説明